

様式第2号（第8条関係）

平成30年12月7日

白老町議会
議長 山本浩平様

白老町議会議員 小西 秀延 印

派遣成果報告書

日時（期間）	自 平成30年11月12日 至 平成30年11月16日 4泊5日
目的地	鹿児島県 大崎町、宮崎県 都城市 宮崎県 日南市、鹿児島県 霧島市
調査事項	リサイクル率日本一のエコシステムについて 定住促進住宅の取り組み ふるさと納税の特徴と仕組みについて 商店街再生と町あるきマップ タブレット会議
視察の成果 （具体的に）	別紙 参照

※ 必要の都度、写真その他を付加して、研修効果が現れる工夫をする。

リサイクル率日本一のエコシステムについて

大崎町はゴミの焼却施設を持たず、清掃センターでの埋立処分を行ってきたが、その埋立計画期間を待たずに残余年数が逼迫した。その対策として3つの選択肢が考えられた。1 焼却炉の建設（建設費・維持費の問題）2 新たな処分場の建設（周辺住民の反対）3 既存の埋立処分場の延命化（分別ルールの方策・住民への説明）であったが、平成10年から分別での埋立処分場の延命化を選択、徐々に分別品目を増やし、現在27品目で実施している。

ゴミ分別の取り組みの概要

1 住民（家庭、事業所）、企業（リサイクルセンター、収集業者）、行政の協働・連携そして信頼

2 地域の理解

〔行政〕

- ① 150 の地域での説明会
- ② 地域リーダーの育成（現在も年1回の研修）
- ③ 学校やイベントでの指導

〔住民〕

- ① きれいな分別（現152の衛生自治会）
- ② ゴミ収集所（地域リーダーによる分別確認）
- ③ ボランティア清掃活動

〔企業〕

- ① 委託業者・事業所の負担によるゴミの回収
- ② ゴミの検査（平成11年 そおりサイクルセンター完成 民間施設）
- ③ 生ゴミの堆肥化（平成14年 有機工場稼働 民間施設）
- ④



そおりサイクルセンター



有機工場

事業効果

1. 1人当たりごみ処理事業経費 7,550円（全国平均 15,326円）
ゴミの資源化で年間800万円程度の売却益
2. 埋立処分場の延命化（計画より50～60年）
3. リサイクル率 83.4%（全国1位 11年連続）
4. 雇用の増加（近隣自治体10万人分の資源ゴミを扱い、40人程度の雇用）
5. 大崎町リサイクル奨学パッケージ（金融機関との連携）
ゴミの資源化売却益などを原資に元利金相当分を支援する基金

定住促進住宅の取り組み

大崎町定住促進住宅整備事業（シャルム文化通）

家賃4.4(2LDK)～4.8万円(3LDK)（近隣5.5～6.0万円）

24戸 コミュニティルーム1室

PFI方式による住宅整備のメリット

1. 長期契約とプロジェクトファイナンスによる資金調達により財政支出の平準化が可能。
2. 民間事業者の経営上のノウハウや技術能力を活用した建設、維持管理により質の高いサービスを実現。
3. 長期の指定管理者制度による職員の業務負担を軽減。
4. 設計、建設、維持管理運営を一体的に扱うことによる事業コストの削減が期待できる。

公営住宅と地域優良賃貸住宅（公共供給）の制度の比較や事業方式・PFI事業の収支を検討し、BTO方式 Build（建てて）Transher（移転して）Operate（管理・運営する）で民間事業者が設計・建設及び工事監理した後、町に施設の所有権を移転し、民間事業者が所有権移転後の事業期間中に係る維持管理・運営（太陽光売電含む）を遂行する方式を採用（30年間）。

大崎町子育て支援定住促進住宅（なのはなタウン）

家賃3.8万円(3LDK) 12戸 PPP方式（リース方式）



シャルム文化通



なのはなタウン

宮崎県 都城市

人口 約 167,000 人

ふるさと納税の特徴と仕組みについて

寄付金の推移 H26 5億 H27 42億 H28 73億 H29 75億

ふるさと納税受入額 平成 27 年・28 年 全国 1 位 29 年 3 位

ふるさと納税の取組 ～PR 戦略の第 1 段階「都城を知ってもらう」～

1. 都城の「つかみ」は日本一の肉と焼酎
5～6 割の還元率で委託・諸経費を含むと約 8 割（寄付額は 1 万円以下が 7 割）
2. 全国放送で都城を PR
ザ・鉄腕！DASH（日テレ） ナイナイのお見合い大作戦（TBS）
サザエさん（フジ）
2. 首都圏を中心に PR（寄付金の約 4 割）
ソラシドエア（都城号） 東京モノレール（都城電車）
民間企業等の連携（霧島酒造）等

ふるさと納税の効果

1. 市の対外的な PR
 2. 地場産業の活性化
 3. 収入の増加
 4. 職員の意識改革
- 「地方創生」
推進の重要施策

都城市ふるさと納税振興協議会（民間事業者約 90 社で設立）H28～

1. 品質向上・供給体制の確保（肉と焼酎の柱）
2. 新規・リピーター確保対策（さらなる PR）
特設サイト、広告宣伝（雑誌、新聞、テレビ、WEB 広告等）
3. ふるさと納税制度に頼らない取組（自立可能性）



霧島酒造

宮崎県 日南市 人口 54,090 人

商店街再生と町あるきマップ ～（一財）飢肥城下町保存会～

昭和 50 年代、行政と市民が一体となって 3 つの大きな事業、飢肥城復元事業・重要伝統的建造物群保存地区の選定・本町通り（国道 222 号線）の拡幅計画を時期同じくして推進したことに城下町飢肥のまちづくりの特徴がある。

しかし、平成 10 年代までは飢肥城内の観光が中心で、本町通り商店街まで足を運ぶ観光客はほとんどいなかった。飢肥城下町保存会が管理する 7 由緒施設のうち、3 施設は本町通りにあることから、その入館増を図ることが大きな課題であった。

そこで考案されたのが「あゆみちゃんマップ」である。（平成 21 年 4 月 29 日）である。飢肥を訪れる観光客を城下町の風情を楽しみながら、また由緒施設を見学しながら、飢肥城内から城下の本町通りまで誘導し、地元の昔ながらの美味しい食べ物や手づくりの商品と引き換えるもので、ゆっくりと楽しんでもらえる仕組みづくり（＝あゆみちゃんマップ）を考えだした。

現在の取り組み状況と効果について

1. マップ販売数 250,000 人達成記念イベント 7 月
2. 内容 (H29. 4. 29 リニューアル時)
 - ① 店舗数 44 店舗（過去最高、スタート時 16 店舗）
 - ② 3 年ぶりに 100 円値上げ（現在、セット券 1,200 円、入場のみ券 700 円）
 - ③ 引換券 2 枚で交換できる商品を新たに用意



鹿児島県 霧島市

人口 125,755 人

タブレット議会

導入の背景としては、施設の老朽化と場内スピーカーによる発言者の聞こえにくい、市町村合併後の各支所ロビー等でのテレビ生中継の情報格差解消があった。

導入のポイントは議員各々が手元で賛否意思表示できるシステムあり、議場音響に対しても非常に聞きやすいことなどを検討委員会がプロポーザルで決定した。

平成24年9月に運用を開始し、イニシャルコストは平成24年度39,325千円、平成29年度6,784千円でランニングコストは平成25年度以降年間保守委託料483千円、平成30年度以降540千円である。

システム改修による効果としては、タブレットにより「賛成・反対」を投票でき、採決結果（議員毎の賛否）を議場内モニター及びタブレットに表示され可視化された。また、一般質問で議員持ち込み資料を議場内モニターやタブレットへ表示出来るようになった。（書画カメラ、ノートパソコンから投影可能）情報管理も向上し、本会議や委員会においてタブレットから例規集、議案、陳情（過去の分含む）等の閲覧も可能となった。議会をノーカットでケーブルテレビ、インターネット、各総合支所等へ生放送している。そしてシステムの操作が簡略化され一人の事務局員でカメラ、マイク、テロップをワンタッチで操作出来るようになった。（それまでは3人）

今後の可能性としては、インターネットへの接続を行い情報の収集を図る事や議員が持ち込んだデータの共有、タブレットを自宅へ持ち帰り、情報伝達手段・議案等の配布などが検討されている。



視察意見

大崎町のリサイクルシステムは現地視察をして大変素晴らしく、参考になる取組であった。財政的、環境的等に大きな成果をあげており、また、その財源をもとに子育て支援や定住促進・人口減少、少子高齢化対策等にもつながる奨学金制度を実施している。当町で政策化するには住民理解の問題・寒冷地での堆肥化の可能性・堆肥のニーズ等があげられるが、当町は登別市と広域処理の体制にあるので両者での検討が必要であろう。

住宅政策においては、人口の少ない地域での PFI 等の民間活力の導入は可能なのか疑問もあったが、うまく活用されていた。

都城市のふるさと納税の取組は実績として素晴らしいものであるが、宮崎牛と霧島酒造の焼酎という 2 大トップブランドが基盤であるように感じた。また、PR 等の事業展開も大規模で現在の当町には難しい一面も感じられた。ふるさと納税の還元率や諸経費で 8 割というのにも都城というまちを知ってもらいたいという趣旨は分かるが多少の疑問が生じた。

日南市の商店街再生事業では、飫肥城の観光客を商店街へと誘客する「あゆみちゃんマップ」は有効な手段であると感じられた。観光で訪れたまちで何処で何が出来るかマップ化され利用券とセットになった媒体は町歩きを楽しめた。当町も 2020 年には象徴空間がオープンする。商店街への誘客が必要とされているので検討の価値あるものであった。

霧島市のタブレット導入事業では、賛否の可視化が主たる現状であるが、議員数の多い自治体では有効なシステムではあるが、少数な議員数の自治体では費用対効果が懸念されるところである。タブレットのインターネットへの接続で情報収集・情報伝達・情報共有等の利用拡大がなされると費用対効果の改善も考えられる。